

一般質問

37人の議員が行った質問の中から、一部を取り上げて要旨を掲載



自由民主党
岡山市議会

高橋 誠一郎

若者の自立につなげる金融教育の実施を

○ お金に関する不安は、若者にとって将来設計等にも関わる大きな課題だ。外部の専門機関等を活用した金融教育が必要と考える。検討している本市独自の取り組みは。

▲ 子どもたちが社会的に自立し、夢を描きかねていくときに、つまづかないためにも、金融教育は非常に大事だと考える。

※1
新しくなる教育センターでは、産官学の連携強化に向け動いており、出前授業について学校の希望があれば企業や銀行などとマッチングできるシステムの構築を検討している。金融の専門家が学校へ入れる形を考えたい。



自由民主党
岡山市議会

大月 晴一

周辺地域における道路維持への対応策は

○ 周辺地域では地域住民が減少する中でも地域の方が自ら道路脇の草刈りなどを行い、地域の道路を維持している。一方で、倒木処理中にケガをしたとの声も聞く。地域での維持が限界の地区も増えているが、対応策は。

▲ 本市が管理する道路の草刈りは、幹線道路等で年2回を基本に実施し、その他の地域の道路では、地域の方の自主的な協力により実施されている。

しかし、地域によっては自主的な活動が困難なケースもあるため、地元の町内会から草刈りの要望がある場合には、現場状況を確認の上、個別対応している。



自由民主党
岡山市議会

松本 好厚

用水路の転落防止柵脱着式を検討しては

○ 本市では、平成28年度から地域の要望を聞き、特に危険な用水路へ安全対策工事を進めてきた。一方、用水路は水管理や農機の出入りが必要なため、転落防止柵の全面設置は作業の妨げになる。

▲ 転落防止柵は、地元町内会などと設置の可否や位置等を協議し設置している。用水路の維持管理のための出入りなど、スペース確保の要望があれば、柵の間に脱着式のチェーンを設置している。脱着式の柵は、強度確保の問題や盗難の危険性、取り付け後の安全確認ができないことなどから設置は困難と考える。



自由民主党
岡山市議会

松田 隆之

古代吉備の歴史的価値や魅力を発信

○ 造山古墳ビジターセンター機能拡充基本計画の策定理由や機能拡充内容は、今後のスケジュールは。また、令和7年度の大規模古墳のレーザー測量で何が分かり、測量結果をどう活用するのか。

▲ 現在のビジターセンターは、出土品を展示できないなど課題がある。出土品の展示等で歴史を体感できる施設に機能拡充し、魅力を発信するため、8年中の計画策定を目指す。また、レーザー測量から、古墳の大きさ、種類、構造等を詳細に把握でき、これらを発信すること、観光誘客と市民の地域への愛着と誇りの醸成につなげたい。



自由民主党
岡山市議会

二嶋 宣人

ユース世代が地域と関われる居場所づくり

○ 国は「こどもの居場所づくりに関する指針」※2を策定するなど、こども・若者の居場所づくりの重要性を示している。ユース世代が地域と関わりながら安心して過ごせる場の必要性についての認識は。また、行政としてどのように関与していくのか。

▲ 人や地域と関わりながら主体的な活動や多様な経験ができる居場所や活動の場は、若者の健やかな成長に有意義と認識している。こうした居場所が継続して安定的に運営できるように立ち上げ補助に加え、令和8年度からは運営経費の一部について補助を開始した。

※2【こどもの居場所づくりに関する指針】

こども家庭庁が令和5年に策定した、こども・若者の声を聴き、こども・若者の視点に立った居場所づくりを推進していくための政策上の根拠となるもの

※1【新しくなる教育センター】

教職員研修の強化を図る施設として北区富吉に建設中。令和8年度末に供用開始予定。愛称「ハレラボ」



自由民主党
岡山市議会

赤木 一雄

吉備学区の支線バス 新ルートの早期決定を

○ 支線バスの庭瀬循環線は、説明会で吉備学区の運行ルートが保留となり、令和8年4月からの運行は陵南学区中心となった。速やかに吉備学区と協議し、新しい運行ルートを決めてもらいたい。今後のスケジュールは。

△ 吉備学区は地元よりルートの要望があったが、技術的検証や事業者側の採算性の検討など、実現可能性を見極めた上で、地域の合意形成を図ることになる。

運行ルート決定後、運行開始には半年程度の期間を要する。



自由民主党
岡山市議会

吉本 賢二

令和8・9年度の 後期高齢者医療保険料

○ 保険料決定の経緯を踏まえ、広域連合長就任を機に市長は何をすべきと考えているか。

△ 8・9年度の保険料は大幅な増額改定となった。保険料抑制には、県が権限を有する財政安定化基金の活用しかなく、広域連合は従来通りの10億円に加え、

国の目安に基づき活用の増額を要請したが、県は具体的な理由等を示さず、活用しないと広域連合に回答した。県の対応について、法令に基づく責務等を踏まえた疑問等をまとめ、6月末までの回答を求めた。今後、関係市町村と協議しながら、次期改定での保険料抑制に向け対応を考えていきたい。



自由民主党
岡山市議会

藤原 哲之

小学生の登下校時の 暑さ対策を

○ 酷暑日の観測が懸念される中、干拓地の灘崎地域では、木陰も休む場所もない通学路を長距離歩いて登校している小学生がいる。日傘の使用やスクールバスの基準緩和など、暑さ対策が必要だと考えるが、所見は。

△ 熱中症対策として各学校が取り組んでいる日傘の使用などに加え、令和8年度から全校に冷水器を整備し、水筒へ水分を補充できるようにした。スクールバスの対象拡大など、現時点での対応が困難なものは、

他都市の暑さ対策の事例を参考にするなど、児童生徒の安全・安心に向けた対策を研究していく。



公明党
岡山市議会

則武 宣弘

アリーナ整備事業への 市民理解は

○ 令和8年1月から計4回開催した事業説明会で出た意見は。市民理解は深められたのか。

△ これまでアリーナ整備検討会議や市民アンケート、個別説明会を実施し、7年11月定例会市議会で事業化が決定した。

事業説明会では「完成が楽しみ、若者の定着に寄与するのでは」、「他の事業を優先してほしい」など賛否の意見や、「必要性が不明、規模拡大の経緯は」等の質問に対し、丁寧に説明することで、事業への理解が一層深まったと認識している。今後も、ワークショップ等の開催により、さらなる市民理解につなげたい。



公明党
岡山市議会

長岡 将克

ペットとの同行避難 今後の進め方は

○ 災害時のペットとの同行避難について、市民への周知・啓発、受け入れ体制の整備、飼い主への啓発、関係団体等との連携による支援体制の構築をどう進めていくのか。

△ 令和8年3月に策定した「ペットとの同行避難ガイドライン（飼い主用）」に、日頃からの備え、同行避難の注意事項等を記載している。また、指定避難所のうち市立の小・中学校では、ペットの一時避難スペースを備えるなど体制を整えている。関係部局と連携し、機会を捉え周知していくとともに、関係団体と連携を図りながら災害時の支援を進めていきたい。

一般質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



※3【ユース世代】
高校生および18歳から20代の世代

一般質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



公明党
岡山市議団

早野 賢一

保育料無償化の拡充を

子ども医療費の助成等、子育て施策へ全力を注ぎ、少子化対策に尽力してきたことは承知しているが、第2子以降の保育料無償化を議論するにあたって、財源を含めて何がネックになっているのか、市長の思いは。

A さまざまな事業に重点的な投資をしてきており、その一つが子育て関係だ。子育て関係は非常に重要であり、保育料無償化の議論もある。

一方、本市における全体の事業のバランス、プライオリティ（優先度）、財源の確保策など全体が見えて初めて予算化できる。質問の趣旨は頭に入れながら予算の議論もしていきたい。



日本共産党
岡山市議団

宿女 和子

不登校児童生徒の支援 専門家とチーム対応を

文部科学省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」に、学級担任の視点のみならず、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の見立てが有効と明記されている。特に担任と子どもの関係に要因がある場合、早急なチーム対応が必要と考える。

本市も教員以外の専門家が初期の見立てを担う体制を明確に定めては。

A 不登校支援には、必要に応じスクールカウンセラーなど専門家を含めた組織体制を構築することとしている。支援が組織的、計画的に行われるよう、体制の周知や充実に努めたい。



おかやま
創政会

小林 寿雄

後期高齢者医療保険料の抑制に向けて

令和8・9年度の後期高齢者医療保険料は大幅な値上げとなった。県は保険料抑制のための財政安定化基金の取り崩しを行わず、また、基金の役割などの基本認識を示していない。今後、どのような考えのもと進めていくのか。

A 知事は、自らが基金を活用しない判断をしたにもかかわらず、責任主体は広域連合とし、説明責任を果たしていない。また、市長、議長連名で県へ出した意見書に対し「違和感がある」とのことだが、違和感を持たれては困る。将来的には上昇幅を抑えていかなければならないと考えている。

知事は、自らが基金を活用しない判断をしたにもかかわらず、責任主体は広域連合とし、説明責任を果たしていない。また、市長、議長連名で県へ出した意見書に対し「違和感がある」とのことだが、違和感を持たれては困る。将来的には上昇幅を抑えていかなければならないと考えている。



みらいえ

土田 貴行

アリーナ整備を巡る署名簿提出と市長の考え

アリーナ整備計画に對して、住民投票条例の制定を求め、署名簿が提出された。この背景には市民の関心と不安の大きさがあってはならないかと考える。住民投票を求める動きや署名簿の提出について、市長はどのように受け止めているのか。

A 直接請求制度^{※4}は地方自治法上認められたもので、その規定に基づいて署名簿が提出されたとして理解している。現在、選挙管理委員会において署名の審査が行われているが、今後、署名の効力が確定し条例制定の請求が行われた場合は、法令の定める手続きに従って適切に対応していきたい。

アリーナ整備を巡る署名簿提出と市長の考え。アリーナ整備計画に對して、住民投票条例の制定を求め、署名簿が提出された。この背景には市民の関心と不安の大きさがあってはならないかと考える。住民投票を求める動きや署名簿の提出について、市長はどのように受け止めているのか。



おかやま未来
プロジェクト

中島 純

放課後児童クラブの昼食支援を試験的導入へ

令和5年9月定例市議会、長期休業期間中における放課後児童クラブでのお弁当デリバリー制度の導入を提案したが、その後、どのような調査や検討を行ったのか。また、今後の方針は。

A 利用ニーズ等を調査する保護者アンケートでは、92%が利用したいと回答し、希望価格は500円程度が最多だった。販売事業者への聞き取りでは、期間限定による採算性や配送ルート確保が難しいとの意見があった。保護者アンケートや事業者の意見を参考に条件設定を行い、8年夏季休業中の試験的導入に向けて事業者を募集している。

放課後児童クラブの昼食支援を試験的導入へ。令和5年9月定例市議会、長期休業期間中における放課後児童クラブでのお弁当デリバリー制度の導入を提案したが、その後、どのような調査や検討を行ったのか。また、今後の方針は。

※4【直接請求制度】

普通地方公共団体の議会の議員および長の選挙権を有する者の一定数以上の連署（署名）を集めることで、その代表者から条例の制定・改廃等を請求することができる制度